

平成29年度

第2回高崎市榛名地域振興協議会次第

日 時:平成29年12月18日(月)

午前10時30分～

場 所:榛名支所 4階401会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) 榛名地域に関わる事業報告について

(2) 高崎市第6次総合計画策定における委員の意見について

4 連絡事項

5 閉 会

【配布資料】

資 料1 榛名地域に関わる事業報告一覧

資 料2 高崎市第6次総合計画に関する意見一覧表

参考資料 平成28年度高崎市決算の概要について

榛名地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1	自主防災支援事業	総務部防災安全課 (榛名支所地域振興課)
2	移住・定住を促進するための取り組み	総務部企画調整課 (榛名支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (榛名支所建設課)
3	榛名地域におけるスポーツイベント事業	総務部スポーツ課 (榛名支所地域振興課)
4	自然体験活動事業	教育部教育総務課 学校教育課 健康教育課 (榛名支所地域振興課)
5	農業者の成長産業化への取り組み (農業者新規創造活動事業補助)	農政部農林課 (榛名支所産業観光課)
6	観光振興	商工観光部観光課 (榛名支所産業観光課)

榛名地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	自主防災支援事業	所属 (支所)	総務部防災安全課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	平成29年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	町内会		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域防災力の強化を図るため、地域防災の基礎となる、地域住民による町内会単位で組織される自主防災組織の結成及び活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織設置補助金 ・自主防災訓練活動補助金 ・防災訓練の指導 		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織設置補助金交付件数 市全体 18件 榛名地域 5件
国	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災訓練活動補助金交付件数 市全体 147件 榛名地域 19件
県	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・年度末自主防災会結成数 市全体 308町内会(58.2%) +32町内会 榛名地域 35町内会(56.5%) + 8町内会
地方債	-	-	
その他	-	-	
一般	-	-	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	-	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織設置補助金 (組織結成時1回のみ団体へ20万円補助) 交付件数 市全体 33件 榛名地域 4件
国	-	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災訓練活動補助金 (防災訓練への補助10万円/年) 交付件数 市全体 135件 榛名地域 12件
県	-	
地方債	-	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の指導 ・自主防災会結成数 市全体 341/529町内会(64.5%) +33町内会 榛名地域 37/ 62町内会(59.7%) + 2町内会
その他	-	
一般	-	

榛名地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	総務部企画調整課 (榛名支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (榛名支所建設課)
実施期間	平成29年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	市民、市内外移住者		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域の人口減少に対し、定住人口の増加を図るため、市内外からの移住促進や、現在住んでいる人の定住化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金交付事業 ・住環境改善助成事業 ・定住促進空き家活用家賃助成事業 		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金交付事業 平成28年度～ 市全体 件数 67件 金額 3,911千円 榛名地域 件数 15件 金額 399千円 ・住環境改善助成事業 平成23年度～ 市全体 件数 853件 金額 157,411千円 榛名地域 件数 46件 金額 8,513千円
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	—	—	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	—	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金交付事業 (融資の利子5年間を全額補給) 市全体 件数 79件 金額 8,890千円 榛名地域 件数 20件 金額 2,234千円 ・住環境改善助成事業 (最大20万円助成、8月1日から本申請申込み開始) 市全体 件数 728件 金額 135,147千円 榛名地域 件数 50件 金額 9,416千円 ・定住促進空き家活用家賃助成事業 (家賃の2分の1、上限2万円月額助成) 市全体 件数 1件 榛名地域 件数 1件
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	—	

名地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	榛名地域におけるスポーツイベント事業	所属 (支所)	総務部スポーツ課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	平成29年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	スポーツイベント参加者		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
観光名所として名高い榛名山と榛名湖の緑豊かな自然環境を活かしたスポーツイベントを開催し、参加者に榛名地域の魅力を感じていただくとともに、高崎市の特徴あるまちづくりを全国に発信し、榛名地域の振興を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> ・榛名山ヒルクライムin高崎 ・榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 ・榛名湖マラソン ・はるな梅マラソン 	地元ボランティアスタッフの「おもてなしの心」による大会運営と沿道の声援等の協力が、出場選手からは毎回好評をいただいている。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	46,500	46,500	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回榛名山ヒルクライムin高崎 5/21(土)・5/22(日) エントリー7,382人 出走6,510人
国	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 7/31(日) エントリー772人 出場684人
県	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回榛名湖マラソン 9/25(日) エントリー1,607人 出走1,347人
地方債	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第26回はるな梅マラソン 3/12(日) エントリー3,291人 出走2,846人
その他	-	8,000	
一般	46,500	38,500	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	46,500	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回榛名山ヒルクライムin高崎 5/20(土)・5/21(日) エントリー7,647人 出場6,733人
国	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 7/30(日) エントリー773人 出場653人
県	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回榛名湖マラソン 9/24(日) エントリー1,742人 出場1,476人
地方債	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第27回はるな梅マラソン 3/11(日) 定員3,000人(予定)
その他	-	
一般	46,500	

榛名地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	自然体験活動事業	所属 (支所)	教育部教育総務課、学校教育課、健康教育課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	平成27年度～全期	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対象	小学5年生		
実施目的	具体的手段	その他	
一定のプログラムの中で、榛名湖及び榛名の自然環境を生かした体験活動を実施する。	旧榛名吾妻荘を改修し、自然体験活動施設として整備する。		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	—	193,624	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事 ・建物・設備改修工事 ・野外炊飯施設等整備工事 ・厨房改修工事
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	80,000	
一般	—	113,624	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	92,077	<ul style="list-style-type: none"> ○受け入れ人数 ・市内の全小学校5年生 約3,500人 ○事業内容 ・共通プログラム: 登山(榛名神社から榛名湖まで)、キャンプファイヤー、野外炊飯 ・選択プログラム: 榛名湖畔の自然観察、ウォークラリー、各種クラフト活動、火起こし体験 等
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	92,077	

榛名地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	農業者の成長産業化への取り組み (農業者新規創造活動事業補助)	所属 (支所)	農政部農林課 (榛名支所産業観光課)
実施期間	平成27年度～	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	農業者の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、これまでの補助制度を再構築し、地域資源を活用した6次産業化や農産物のブランド化等を図るための支援を行う。	<主要な補助メニュー> ・6次産業化等推進事業 ハード事業 補助率:4/5 以内(1,000 万以内) ソフト事業補助 補助率:定額(500 万円以内) ・ブランド商品開発事業 補助率:定額(200 万円以内)	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	150,000	126,955	・事業名 (榛名地区の件数) ・6次産業化推進事業補助 (6 件) 26,067 千円 ・ブランド商品開発事業補助 (8 件) 11,668 千円 ・高崎農業の将来を考える研究会補助金 (1 件) 300 千円 ・高崎そだち情報サイト活用補助金 (1 件) 268 千円 ・地元農畜産物消費拡大事業補助金 (8 件) 210 千円
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	150,000	126,955	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	150,000	昨年度の執行状況を踏まえ、予算総額を1億5千万円に増額しました。現在までに、各事業の申請件数は以下のとおりです。
国	—	
県	—	事業名 (榛名地区の件数)
地方債	—	・6次産業化推進事業補助 (4 件)
その他	—	・ブランド商品開発事業補助 (5 件)
一般	150,000	・高崎農業の将来を考える研究会補助金 (1 件)

榛名地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事業名	観光振興	所属 (支所)	商工観光部観光課 (榛名支所産業観光課)
実施期間	平成27年度～	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	その他	
魅力ある観光地として、地域資源を生かした観光振興を図り、誘客につなげる。	榛名湖畔や榛名神社等において各種イベントを開催するとともに、観光地にふさわしい施設整備に努める。		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	9,000	45,064	<ul style="list-style-type: none"> ・社家町活性化事業 幽玄の杜音楽会(5月28日、29日) 新そば祭り(11月26日～12月2日) ・榛名湖活性化事業 榛名湖ビッグサマーフェスタ(7月16日～8月28日) 榛名湖イルミネーションフェスタ(12月9日～26日) ・施設整備事業 榛名神社大型バス駐車場整備 関東ふれあいの道整備
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	9,000	45,064	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	12,000	<ul style="list-style-type: none"> ・社家町活性化事業 幽玄の杜音楽会(5月27日、28日) 実施済 新そば祭り(11月24日～11月26日) ・榛名湖活性化事業 榛名湖ビッグサマーフェスタ(7月15日～8月27日) 実施済 榛名湖イルミネーションフェスタ(12月8日～26日) ・施設整備事業 関東ふれあいの道整備 実施済
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	12,000	

高崎市第6次総合計画に関する意見一覧表

資料2

(榛 名) 地域振興協議会

No.	分野	意見・提言の内容
1	健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンに出かけられない高齢者への訪問・相談体制について 現在、榛名地域においても高齢者向けのサロンは出来ておりますが、自ら外へ出られない方のために自宅に訪問して話を聞いたり、相談出来る方法を検討していただきたい。
2		<ul style="list-style-type: none"> ・免許証返納等による高齢者等移動手段を確保するための、小型車両の導入等について 免許証返納などにより移動手段を無くした高齢者に対して、ぐるりんなどの大型ではなく、小型車両の導入を検討していただき、希望者を買物・病院などに行けるように高齢者の足となるような組織を検討していただきたいと思えます。
3	教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化による学校規模の適正化の指針について 日本全国で人口減少が叫ばれている中、ここ榛名地域においても少子化により児童数が減少しており、複式学級になっている小学校も現実にありますので、集団生活を学んだりする機会が損なわれる事態となっておりますので、今後、適正な学校の規模などを指針として出していきたいと思えます。
4	産業・観光	<ul style="list-style-type: none"> ・危機的な農業の担い手不足の対策について 榛名地域の果樹園芸農家の担い手が昭和60年頃は250名ほど居たものが現在は88名まで減少し危機的状況にあり、このままでは、10年後には現在の半数になってしまいます。産業の基本でもある農業を続けていけるよう農業の担い手不足の解消に繋がる政策について計画実行をお願いしたいと思います。

5	産業・観光	<ul style="list-style-type: none"> ・榛名湖荘の利用者拡大について 今年から使用が開始されました榛名湖荘の利用に関しまして、出来れば利用者の拡大を考えていただき、榛名山の魅力を知っていただくために親子・団体が利用できるように検討していただきたい。
6		<ul style="list-style-type: none"> ・荒地の草刈等をした場合の補助制度の創設について 高齢になり自分で農地を管理出来なくなり、農地が荒廃してしまうのを防止するために、草刈等を他人にお願いしたい場合などの相談窓口を設置していただくと共に、これらに対して何らかの補助制度の創設を検討していただきたい
7	都市・建設	<ul style="list-style-type: none"> ・安榛トンネルからフルーツラインまでを結ぶ道路整備について 現在、工事が進められているフルーツラインを国道406号線まで延伸し、さらにその先の烏川に橋梁を設置して、安中榛名駅から通じる県道と直結することができれば、高崎市と安中市、渋川市を結ぶ広域的なネットワークができ、観光や農業振興の促進が図れ、榛名地域を活性化することができるのでぜひお願いしたい。
8		<ul style="list-style-type: none"> ・鳥井沢信号から中河原橋までの道路・橋梁改良（拡幅等）について 本道路は県道であり交通量が多いにもかかわらず、大型車輛の通行に支障をきたしているため、鳥井沢信号から中河原橋までの道路・橋梁について改良をお願いしたい。
9		<ul style="list-style-type: none"> ・西毛広域幹線道路からNSKをとおり中学校まで通じる道路の整備について 国道406号線沿いには、大型の工業、商業施設が存在し、通勤時の慢性的な渋滞が発生しております。 このため、現在整備が進められている西毛広域幹線道路の下里見からさくら通りを経由して、日本精工榛名工場の前を通過し、榛名中学校までの一部都市計画道路を含む市道の拡幅整備を行い、渋滞の緩和と地域の産業や経済振興、流通の促進をはじめ通学路の安全確保を図って頂きたい。

10	産業・観光	<p>・榛名湖荘からロープウェイ前までの榛名湖周遊道路の県道化による道路整備（拡幅等）について</p> <p>榛名湖荘からロープウェイまでの道が秋には紅葉で大変賑わい、両脇に止められた車で道幅が狭くなります。以前、ゆうすげで事故があった際、緊急車両の到着が遅れるなど、非常に苦勞しているため、県道に格上げし、道路改良などを考えていただきたい。</p>
----	-------	---

平成28年度高崎市決算の概要について

- 1 平成28年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は、1,668億2,303万円、歳出は、1,618億1,681万円
で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

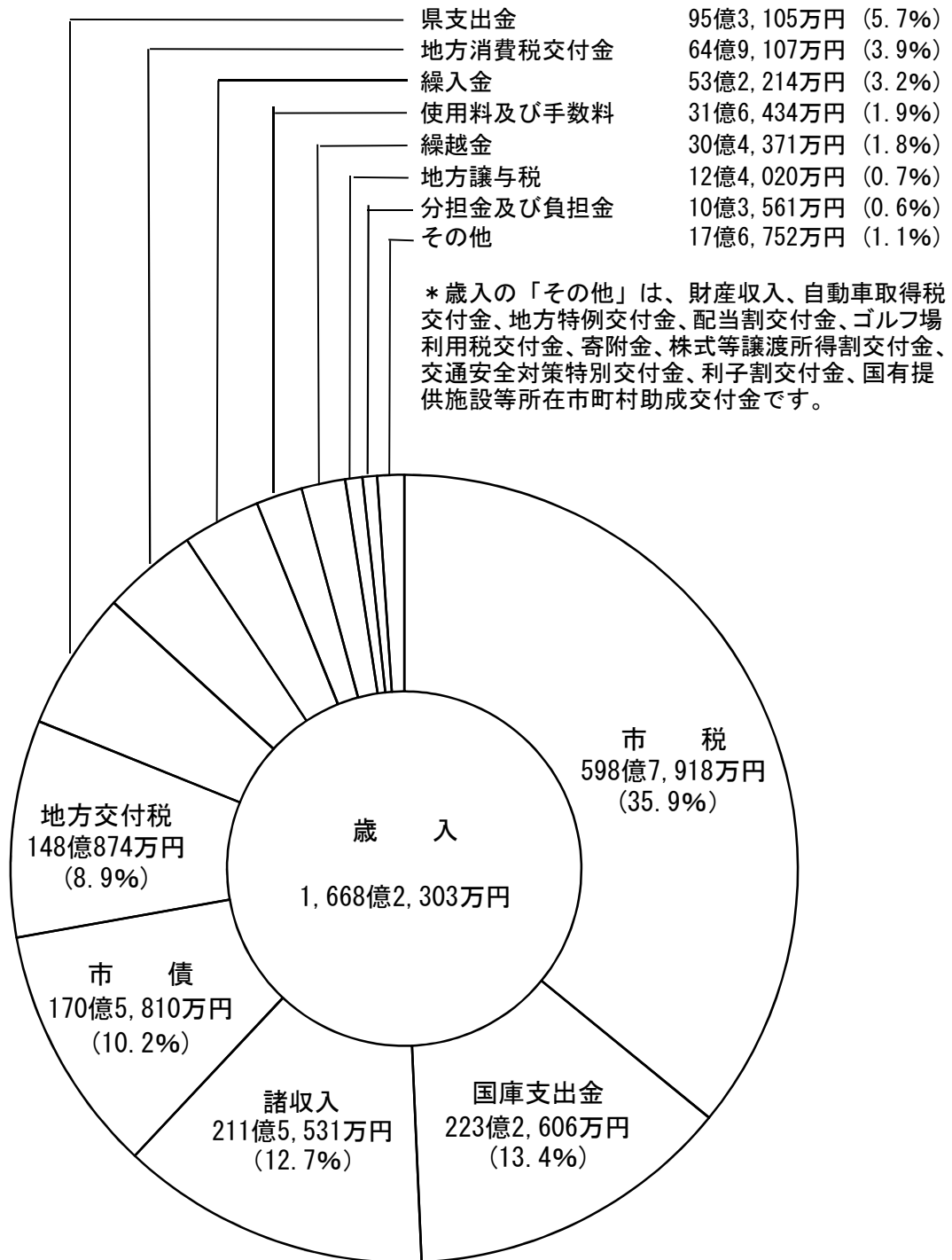
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

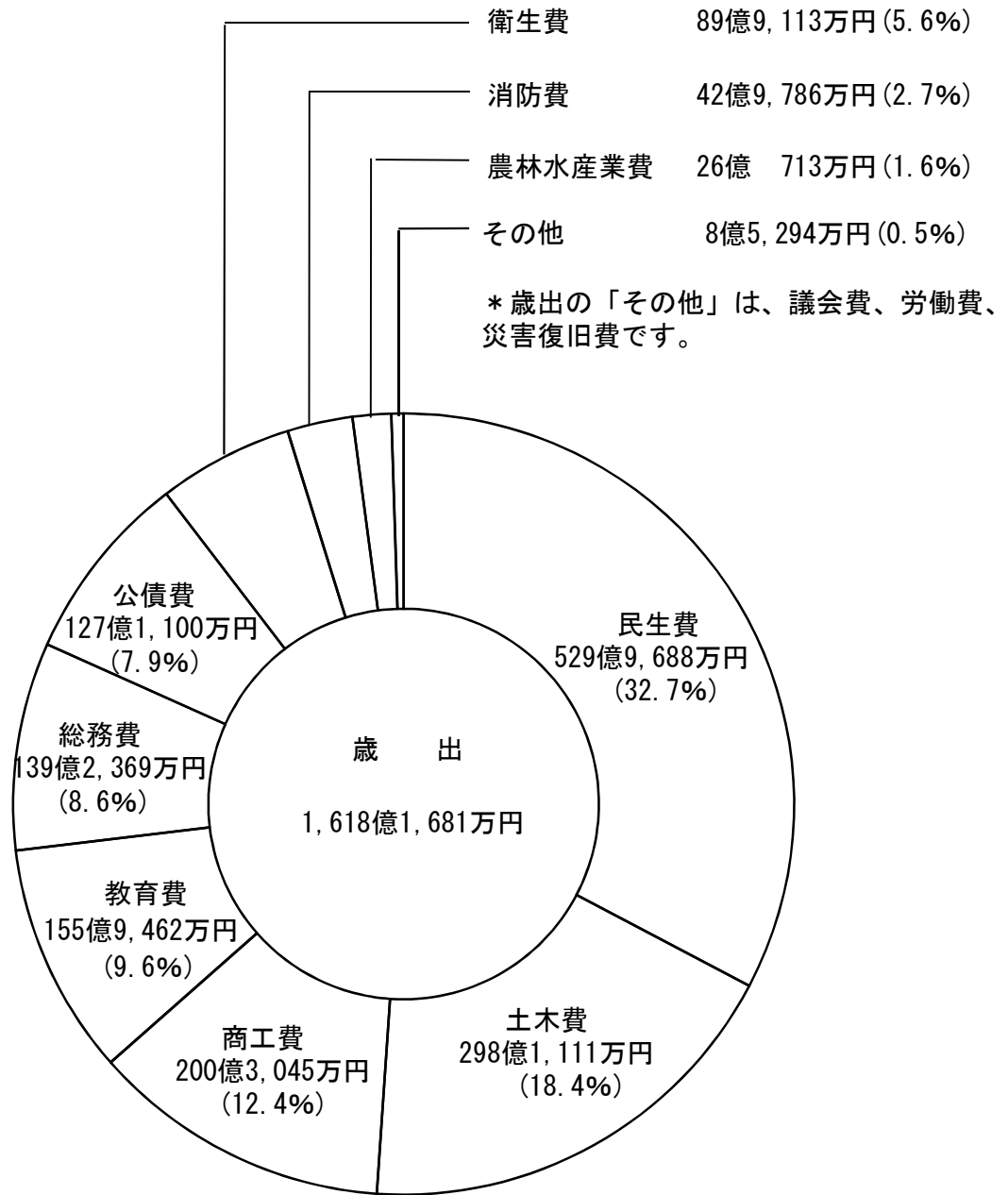
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,628億4,000	1,668億2,303	1,618億1,681
特 別 会 計	815億1,332	822億5,268	795億2,154
国民健康保険事業	442億4,092	449億8,450	431億3,740
介護保険	315億1,717	313億9,746	305億9,840
牛伏ドリーム センター事業	1億2,092	1億1,984	1億1,152
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	6,184	6,895	4,779
後期高齢者医療	40億8,063	42億 208	41億6,195
簡易水道事業	1億2,059	1億1,006	1億 150
農業集落排水事業	1億6,139	1億6,241	1億5,786
駐車場事業	3億8,279	3億8,033	3億7,808
土地取得事業	8億2,705	8億2,705	8億2,705
合 計	2,443億5,332	2,490億7,572	2,413億3,835

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳 入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,668億2,303万円 (A)
 歳出決算額 1,618億1,681万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 50億622万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 10億7,124万円を繰越し、さらに財政調整基金へ30億円積み立て、
 残りの9億3,498万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入		(単位 万円)					
区 分	年 度	27年度		28年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	596億5,691	36.2	0.0	598億7,919	35.9	0.4
2	地 方 譲 与 税	12億5,572	0.8	4.7	12億4,021	0.7	△1.2
3	利子割交付金	8,513	0.0	4.4	5,171	0.0	△39.3
4	配当割交付金	2億6,744	0.2	△21.1	1億6,554	0.1	△38.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億7,010	0.2	36.3	9,657	0.1	△64.2
6	地方消費税 交 付 金	71億7,102	4.3	66.2	64億9,107	3.9	△9.5
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億3,918	0.1	1.9	1億3,895	0.1	△0.2
8	自動車取得税 交 付 金	2億6,870	0.2	62.3	2億8,411	0.2	5.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,653	0.0	△9.0	3,367	0.0	△7.8
10	地方特例交付金	2億4,491	0.1	3.2	2億5,747	0.2	5.1
11	地方交付税	154億4,716	9.4	△8.5	148億 874	8.9	△4.1
	普通交付税	132億1,704	8.0	△9.9	127億2,701	7.6	△3.7
	特別交付税	22億3,012	1.4	0.7	20億8,173	1.3	△6.7
12	交通安全対策 特別交付金	9,166	0.0	6.8	8,868	0.1	△3.2
13	分担金・負担金	12億4,760	0.8	△16.2	10億8,140	0.6	△13.3
14	使用料・手数料	29億8,143	1.8	△1.2	31億6,434	1.9	6.1
15	国庫支出金	199億9,762	12.1	5.4	223億9,509	13.4	12.0
16	県 支 出 金	104億9,428	6.4	24.5	96億9,467	5.8	△7.6
17	財 産 収 入	2億7,975	0.2	△6.0	4億 916	0.2	46.3
18	寄 附 金	1億8,568	0.1	1254.3	1億1,827	0.1	△36.3
19	繰 入 金	39億3,588	2.4	△41.8	53億2,367	3.2	35.3
20	繰 越 金	42億6,687	2.6	60.2	30億7,511	1.8	△27.9
21	諸 収 入	237億 911	14.4	△4.6	210億 229	12.6	△11.4
	貸付金元利収入	191億7,161	11.6	△10.4	173億7,313	10.4	△9.4
22	地 方 債	126億6,270	7.7	△14.7	170億5,810	10.2	34.7
	合 計	1,646億9,538	100.0	0.0	1,668億5,801	100.0	1.3

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	27年度		28年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		206億7,024	13.1	0.7	205億6,727	12.7	△0.5
うち職員給		128億9,574	8.2	2.2	127億8,332	7.9	△0.9
2 扶 助 費		318億8,480	20.2	4.1	338億6,151	20.9	6.2
3 公 債 費		134億 432	8.5	△1.0	135億3,805	8.4	1.0
4 物 件 費		179億1,802	11.4	△0.5	179億4,806	11.1	0.2
5 維 持 補 修 費		13億6,406	0.9	9.2	14億3,219	0.9	5.0
6 補 助 費 等		181億2,110	11.5	△3.1	175億2,818	10.8	△3.3
7 積 立 金		19億8,097	1.3	312.1	10億4,621	0.6	△47.2
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		191億9,930	12.2	△10.3	173億9,434	10.8	△9.4
うち貸付金		191億6,023	12.2	△10.4	173億6,035	10.7	△9.4
9 繰 出 金		115億2,532	7.3	7.4	114億3,024	7.1	△0.8
10 普 通 建 設 事 業 費		214億5,022	13.6	△0.3	270億8,179	16.7	26.3
うち補助事業費		86億4,303	5.5	24.1	88億8,045	5.5	2.7
うち単独事業費		128億 719	8.1	△12.0	182億 134	11.2	42.1
11 災 害 復 旧 費		192	0.0	△94.6	279	0.0	45.3
合 計		1,575億2,027	100.0	0.4	1,618億3,063	100.0	2.7
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		71億7,511	—	△8.8	50億2,738	—	△29.9

3 平成28年度普通会計による県内他市との比較

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口（H29.3.31）（人）	374,491	338,127	114,843	211,970	223,786	
歳入総額（万円）	1,668億5,801	1,432億 299	474億3,749	764億 352	861億1,093	
歳出総額（万円）	1,618億3,063	1,409億4,213	454億3,468	740億9,737	821億 993	
実質収支（万円）	39億5,614	15億9,228	19億3,306	19億7,280	32億1,230	
実質収支比率（％）	4.8	2.1	7.3	4.7	6.8	
経常収支比率（％）	93.7	98.0	93.4	96.3	86.4	
地方債現在高（万円）	1,413億1,259	1,535億2,830	369億1,976	688億9,786	727億4,885	
実質公債費比率（％）	6.1	8.3	5.4	5.7	6.4	
将来負担比率（％）	31.0	64.6	17.8	39.5	50.6	
財政力指数	0.848	0.802	0.565	0.831	1.010	
積立金 現在高 （万円）	財政調整基金	81億1,426	82億6,959	49億6,218	61億3,276	90億6,394
	減債基金	14億4,858	12億8,162	2億7,337	10億3,289	20億3,192
	その他	100億1,351	51億2,201	46億3,249	34億6,774	12億3,400

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。 70～80%未満が健全ラインといわれており、比率が高くなるほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	地方債制度の改正により、許可制から協議制に変更されたことで設けられた数値で、この比率が18%以上になると許可団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率で、市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。